

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
1	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	中小企業向け人材確保の支援	①県外高校教諭向け就職説明会の拡充	製造業を支える中小企業では、近年、人材確保が深刻な課題となっている。採用活動の強化、働きやすい職場環境の整備、若者への魅力発信など、多角的な人材確保策について市の積極的な支援が求められる。	①雇用対策協会が実施している県外高校指導教諭向け就職説明会について、回数、開催地の拡充を目的とした支援強化が必要である。	・豊田市雇用対策協会と連携した県外高校の進路指導教諭向けの就職説明会については、継続して実施するとともに、回数等の拡充については、雇用対策協会の意向を確認し、支援のあり方を検討していく。 (産業部 産業人材活躍課)	・雇用対策協会補助金（4百万円）
2	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	中小企業向け人材確保の支援	②県外高校から中小企業に就職した人への生活支援	製造業を支える中小企業では、近年、人材確保が深刻な課題となっている。採用活動の強化、働きやすい職場環境の整備、若者への魅力発信など、多角的な人材確保策について市の積極的な支援が求められる。	②県外高校から市内の中小企業に就職した新社会人に対し、家賃補助や引越費用の一部を支援するなど、就職環境整備が必要である。	・豊田市雇用対策協会の会員企業を対象とした調査では、県外から採用するための特別な支援策、具体的には寮の完備や家賃補助などがあると66%の企業が回答しているため、新たに費用の一部を支援する予定はしていない。一方、企業側からは、県外から本市への就職を選んでもらうため、仕事だけではなく、生活・暮らしとセットでPRしたいといった要望もあることから、企業と共に県外の就職説明会に参加するなど、企業等と連携した活動を実施していく。 (産業部 産業人材活躍課)	
3	誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）	ものづくりに対する愛着と関心の醸成	①小中学生向け「ものづくりプログラム」の導入	製造業に対する関心が全国的に低下しており、特に若年層の間で顕著である。こうした状況のなか、地域の基幹産業であるものづくりへの理解と愛着を育む取組を進めることで持続可能な地域経済の実現が求められる。	①地域の企業と連携し、出前授業や工場見学など、小中学校の授業に「ものづくり体験」を組み込むことで、子どもたちの愛着を高める必要がある。	・学校教育との連携を希望する企業からの申出に応じて、WE LOVEとよた教育プログラムの仕組みを活用し、授業で活用できるプログラムの編成に向けた検討を行う。また、プログラムの一覧を学校へ周知するとともに、学校による実施を支援できるよう、仕組みづくりを進めていく。 (教育部 学校教育課)  ・ものづくり教育プログラムの実施を希望する小学校にもものづくりサポーターを派遣し、学校の授業として実施することで、ものづくりに対する興味・関心を高め、理解と愛着の醸成を図っていく。 (魅力創造部 学び体験推進課)	・WE LOVE とよた教育プログラム推進費（5百万円）  ・ものづくり文化のまち推進費（7百万円）
4	誰一人取り残されない学びの保障	①いじめ対応への多様なアプローチの整備	近年、いじめの認知件数や不登校児童生徒が増加の一途をたどっている。児童生徒が安心して学ぶことができる教育環境を整備するには、根本的な対策と児童生徒に寄り添う支援の充実が求められる。	①いじめを早期に発見・解決するには、学校現場による教育的な指導のみならず、市が直接関与して調査・対応する行政的アプローチも重要であり、そのための市長部局の体制構築が必要である。	・現在、教育委員会と市長部局で連携し、事例に応じて様々な対応を行っており、いじめの防止等に関する条例の施行に合わせ、市全体で連携して対応していく。 ・学校でのいじめの対応は、いじめ防止対策推進法やいじめの重大事態の調査に関するガイドラインに則った対応を行っており、引き続き心理・福祉の専門家や市長部局を含む関係各課と連携して児童生徒に寄り添った支援を行っていく。 ・こども・若者総合相談センターRePPOやとよた子どもの権利相談室等の公的な相談機関が本人や家族からの相談を状況に応じて必要な機関につなぐ等の対応を行っている。 ・また、こどもの支援を行う市民団体や地域ボランティア等の関係機関との連携など、いじめや不登校等様々な困難を抱えるこどもの早期発見・解決につながる仕組みを検討していく。 (教育部 学校教育課、こども・若者部 こども相談課、こども・若者政策課)	・いじめ不登校問題対策費（35百万円） ・こども・若者支援対策費（60百万円） ・子どもの権利相談室費（3百万円）	
5	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）	誰一人取り残されない学びの保障	②校内はあとラウンジ支援員の確保	近年、いじめの認知件数や不登校児童生徒が増加の一途をたどっている。児童生徒が安心して学ぶことができる教育環境を整備するには、根本的な対策と児童生徒に寄り添う支援の充実が求められる。	②教室に入れられない別室登校の児童生徒の居場所である「校内はあとラウンジ」を効果的に活用するためにも、現状の支援員数の不足を早急に解消し、適正に配置することが必要である。	・市内全小中学校の「校内はあとラウンジ」には、「はあとラウンジスタッフ」か「心の相談員」のどちらかを配置している。児童生徒への積極的な支援の役割を持つ「はあとラウンジスタッフ」の効果検証を行い、適正な配置について検討していく。 (教育部 学校教育課)	・相談活動費（38百万円） ・いじめ不登校問題対策費（35百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
6	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）	教職員の多忙化解消の環境整備	①外部有識者による業務改善	教職員の業務の多さ・多様化に伴う長時間労働によって、教職員の成り手不足が社会問題となっている。子どもの育成に重要な学校教育を維持・継続していくためにも、早急な教職員の多忙化解消が求められる。	①教職員の業務負担を効果的に改善するためには、専門的な知識が重要であり、アドバイザー派遣などによる発案やアドバイスを通じた確でスピード感のある改善をおこなう必要がある。	・教員の人材確保や離職防止に向けては、多忙化の要因分析に加え、不安感の解消など多角的な観点での取組が必要と考えていることから、国の法改正や県の動向などの情報収集に努めるとともに、外部有識者の支援も視野に入れて検討を進めていく。 (教育部 学校教育課)	・教育指導研究費（2百万円）
7	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）	安心して子どもを預けられる環境整備	①フリー保育士の配置拡充	共働き世帯の増加などに伴って、保育ニーズが多様化しており、需要も高い状況である。子育てしやすいまちとしてそのニーズに対応するためには、受け入れる側の環境を整備するなど、安心して預けられる取組が求められる。	①保育士の確保と離職を防止するため、業務をサポートするフリー保育士を各園にバランス良く配置・拡充し、担任保育士の負担を軽減するとともに、休暇取得がしやすい環境を整備することが必要である。	・保育士の安定的な確保に向け、令和8年度は保育士全体の増員を予定しており、フリー保育士の配置については、引き続き園の規模や保育の実施時間に応じて適切な人員を配置していく。 (こども・若者部 保育課)	
8	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）	障がい者施設の安定的な運営	①障がい者施設の人材確保	障がい者施設の職員不足が深刻化するなか、今後の障がい者の増加を見据え、安全・安心な地域生活を支えるには、人材確保と多様な課題に対応できる施設運営への支援が求められている。	①新たな働き方や人材活用に加え、専門性の高いスキルの習得に向けた研修や必要に応じた補助制度の適宜、見直しを図り、就職先としての魅力向上と定着率の改善に向けた支援が必要である。	・短時間や単発での働き方や、潜在的な有資格者の活躍に向け、民間企業と連携し、事業所の業務分解やスポットワークの活用に向けた支援を行っていく。 ・本市の福祉事業者や中間支援組織などがつながり合い、連携することで人材確保に向けた取組を創出する「福祉人材プラットフォーム」を活用し、障がい分野において新たにお仕事相談会を実施する。また、これまで実施してきたヘルパー体験事業を、ヘルパー以外の職種に拡充し、あらゆる職種を対象に、多様な人材の確保を図っていく。 ・民間施設で医療的ケアの必要な障がい児・者を受け入れられる体制の整備に向け、福祉事業団において、喀痰吸引等第三号研修を行う。 ・また、医療行為を必要とする利用者がいる民間障がい者施設等において、人員基準を超えて配置する看護職員の人件費について補助していく。 ・これまで介護分野において実施していた、外国人材の定着を目的とした介護福祉士の資格取得のための日本語学習支援事業を、障がい分野にも拡充し、障がい福祉サービス事業所で働く外国人材の定着を図っていく。 (福祉部 障がい福祉課、地域包括ケア企画課)	・福祉人材確保推進費（33百万円） ・障がい福祉事業従事者育成確保費（うち体験事業）（3百万円） ・福祉事業団運営費補助金（1,505百万円のうち一部） ・民間障がい者施設運営費補助金（29百万円） ・障がい福祉事業従事者育成確保費(外国人材日本語学習支援)（1百万円）
9	次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・医療・福祉政策）	高齢者の健康増進	①eスポーツを通じた高齢者の元気づくり	人生100年時代において健康寿命の延伸は、豊かな人生の実現につながる。その実現には、加齢による身体・心理機能の低下を遅らせるとともに、認知機能の向上や社会的交流を促進する高齢化対策が求められる。	①介護予防や多世代交流が期待されるeスポーツを活用した高齢者教室や大会を企画・開催し、生きがいや健康づくりの裾野拡大に加え、デジタルデバイドの解消も併せた包括的な取組が必要である。	・令和6年度から、高齢者の自主活動グループに対し、デジタルを活用した取組としてTVゲームを使った教室を実施している。この教室は、学生ボランティアに参加していただくことで、世代間交流が図られる効果的な取組となっている。今後は、新たなグループに教室の実施を働き掛けていくとともに、これまでに教室を実施したグループには新たにTVゲーム機の貸出しを行い、健康づくり活動の支援の充実を図る。 (保健部 健康づくり応援課)  ・スポーツ体験イベントや地域スポーツクラブの教室等においてeスポーツの体験機会を提供する。 (魅力創造部 スポーツ振興課)	・地域介護予防活動支援事業費（5百万円） ・連携事業負担金（23百万円）
10	安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）	消防・救急活動の効率化	①ドライブレコーダーを活用した効果的な消防・救急活動	消防・救急救助活動は一刻を争うが、119番通報だけでは発生現場の状況や現地までの道路状況を把握することが難しいため、少しでも多くの情報を得て、迅速かつ的確に対応することが求められる。	①公共交通や配送事業者等と連携し、走行車両のドライブレコーダーで撮影されるリアルタイム映像を消防・救急活動に活用できるシステムの導入が必要である。	・公共交通や配送事業者等のドライブレコーダー映像を消防・救急活動に活用するシステム(DRIVE RECORDER119)の効果について、先行自治体への視察等を踏まえて検討する。また、市内を走行する乗用車から提供されるドライブレコーダー映像を活用する新たなシステムの実証実験について検討する。 (消防本部 指令課、企画政策部 未来都市推進課)	・通信機器管理費(うちドラレコ119費用)（1百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
11	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	災害時の対応力強化	①災害時における水の確保に向けた取組	地震発生時の飲料水不足が、能登半島地震で大きく報じられているなか、広大な市域を有する本市においても、その教訓を生かし、いつ発生するか分からない大規模災害に備えるための取組が求められる。	①災害時の飲料水の確保に向け、応急給水設備を人口密度や各地域の実情に応じ適切に設置するなど、さらなる拡充が必要である。	・能登半島地震における上下水道施設の被災状況を踏まえ、令和8年3月策定予定の上下水道耐震化プランに基づき、水道管路や施設における耐震化の優先度などを考慮し、応急給水施設の拡充に取り組んでいく。 (上下水道局 企画課)	
12	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	犯罪から市民を守る取組	①先進技術を生かした盗難防止	本市の刑法犯認知件数は、県内ワーストランキングの上位にあり、窃盗犯が多数を占めている。本市の窃盗被害を防止するためには、防犯意識の向上と犯罪が起きにくい環境整備が求められる。	①盗難が多発している公共の場所に対して、AIカメラと効果的な表示を設置し、監視力と抑止力を高めることが必要である。	・AIカメラの画像データを分析するには、現時点では外部サーバーへの接続が必要となる。このため実証に向けて、個人情報保護の観点から、表示方法も含めた調査研究を引き続き進めていく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)	
13	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	犯罪から市民を守る取組	②主要交差点等の防犯カメラ設置の拡大	本市の刑法犯認知件数は、県内ワーストランキングの上位にあり、窃盗犯が多数を占めている。本市の窃盗被害を防止するためには、防犯意識の向上と犯罪が起きにくい環境整備が求められる。	②本市が実施している主要交差点等への防犯カメラ設置の箇所を拡大することで、市域の広い本市において効果的な防犯対策と犯罪抑止につなげる必要がある。	・令和6年度から主要交差点の防犯カメラを運用開始したが、令和7年度の刑法犯認知件数は11月末時点で前年を上回っており、設置による明確な犯罪減少効果は現時点では確認できなかった。一方で、捜査照会件数は11月末時点で20件ある。 ・設置箇所の拡大については、刑法犯認知件数との相関分析に加え、市民意識や捜査照会件数も踏まえ、中長期的に防犯や交通安全意識への効果を総合的に検証していく。 ・また、犯罪が多い地域を重点的に、犯罪のないまちづくり条例に基づく「犯罪のないまちづくり推進強化地区」に指定し、防犯診断を実施する。あわせて、令和7年度から実施している防犯カメラ短期設置事業を通じて、地域住民の防犯への関心を高めることで、自治区等による防犯カメラ設置を促進していく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)	・主要交差点防犯設備整備費(14百万円) ・防犯設備整備費補助金(12百万円)
14	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	交通事故削減への取組	①「ぴかっとわたるくん」設置の拡充	横断歩道において、歩行者が犠牲となる交通事故が後を絶たないなか、歩行者保護に向けた対応を求める声も多い。これまでの取組を推進するとともに、歩行者を守るための取組が求められる。	①地域からも要望の多い「ぴかっとわたるくん」の年間設置台数を増やすとともに、その周知も強化することが必要である。	・「ぴかっとわたるくん」の認知度を高めるため、設置されていない小学校区を中心に一定数を設置する。また、「ぴかっとわたるくん」の製造元に対し、年間の供給数の増加を引き続き要請していく。 ・「ぴかっとわたるくん」は歩行者の安全確保を主眼としているが、ドライバー側の安全意識向上も重要であることから、交通安全啓発等を通じてドライバーへの周知も図っていく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)	・事故防止対策費(302百万円)
15	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	水素社会構築に向けた取組	①水素ステーション運営への助成制度創設	水素社会構築には、FCV車両の普及とともに、水素需要が変化していくなかでも安定的な水素供給が可能な水素ステーション等のインフラ整備の拡充が求められる。	①運営事業や燃料費などへの助成制度を創設し、水素ステーションが安定的に運営を継続できるしくみづくりが必要である。	・水素インフラの安定的な運営を支えるため、令和7年度9月補正予算で、水素ステーションの運営事業者が水素や低炭素水素を供給する際の費用の一部を支援するカーボンニュートラル水素燃料費差支援助金創設した。この補助金の活用状況等を踏まえ、引き続き一国・県の動向を注視しながら、制度の拡充に向けて、公民連携による取組を推進していく。 (企画政策部 未来都市推進課)	・次世代エネルギーシステム推進費(92百万円)
16	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	水素社会構築に向けた取組	②産業振興エリア内のステーション誘致	水素社会構築には、FCV車両の普及とともに、水素需要が変化していくなかでも安定的な水素供給が可能な水素ステーション等のインフラ整備の拡充が求められる。	②高規格道路等に接した産業振興エリア内に水素ステーションを誘致し、多様な水素活用と市内外のFCV車両の利用を促す必要がある。	・水素ステーション拡充については、令和7年度に策定した水素社会構築戦略に基づき、国や県との連携を強化しながら、ステーションの適地検討などの取組を進めていく。あわせて、豊田市つながる社会実証推進協議会の活動として水素WGを立ち上げ、地域でのFCV普及に向けた公用車への導入検討や民間事業者への支援などを推進する。 (企画政策部 未来都市推進課、環境部 環境政策課)	・次世代エネルギーシステム推進費(92百万円) ・次世代自動車普及促進費補助金(70百万円) ・事業者向次世代自動車普及促進費補助金(16百万円) ・FCトラック普及促進費補助金(87百万円)

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
17	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	循環型社会の推進	①賞味期限内食品の有効活用によるロス削減	循環型社会の実現には、使用可能なものを廃棄物にしない発生抑制が不可欠である。特に、賞味期限内にもかかわらず廃棄される食料品については、小売店と連携し有効活用できるしくみの構築が求められる。	①食品ロスの削減に向け、コンビニやスーパーなどの小売業者と子ども食堂や生活困窮世帯を支援するボランティア団体との連携を誘導し、余剰食品を有効に消費するしくみづくりが必要である。	・賞味期限内にもかかわらず廃棄される食料品については、フードドライブポスト設置店舗等の拡大に加え、集まった食品を地元の子ども食堂へ提供できるよう支援を行うほか、社会福祉協議会との連携も強化し取組の拡大を図っていく。 ・地域内の資源循環による、循環型社会を実現するため、さらに3Rを推進し、廃棄物を減らしていく。 (環境部 循環型社会推進課、福祉部 よりそい支援課)	・食品ロス削減推進費(1百万円)
18	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	公共施設における脱炭素の取組	①行政が主導する脱炭素への取組	2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、早期の効果が見込める対策とともに中長期的な視点での基盤戦略が重要である。そのためには、バックキャストイングの手法を活用した着実な推進が求められる。	①CO2の削減に向けては、先進自治体として、ふさわしい目標設定を基に、削減に不可欠な設備や機器の導入を進めるため、自主財源の確保と国の交付金の獲得をおこなう必要がある。	・公共における2030年度のCO2削減目標を、2013年度比55%削減に上方修正し、取組を加速させる。 ・目標達成に向け、公共施設の照明LED化、太陽光発電設備の導入等を進めるとともに、次世代型太陽電池の導入に向けた実証事業を新たに行う。 ・実施に当たっては、国・県の交付金等の獲得に努めていく。 (環境部 環境政策課)	・公共施設太陽光発電設備整備事業費(136百万円) ・公共施設太陽光発電設備整備事業費補助金(177百万円)
19	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	公共施設における脱炭素の取組	②公共施設のZEB基準化	2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、早期の効果が見込める対策とともに中長期的な視点での基盤戦略が重要である。そのためには、バックキャストイングの手法を活用した着実な推進が求められる。	②将来的な環境効果を見据え、新たに建設する公共施設や老朽化により再建する施設には、環境性能と快適性を両立するZEB基準を「公共施設整備基準」に織り込みCO2の排出削減に向けた整備が必要である。	・新築や建替えを行う施設については、公共建築物個別施設計画に基づき、原則ZEB Ready相当以上として、運用ルール等を定め、公共建築物から排出されるCO2を削減していく。 ・長寿命化改修施設については、ZEB改修の研究を引き続き行うほか、更なる省エネを図るための施設診断を行う。 (環境部 環境政策課)	・公共施設省エネ化推進費(9百万円)
20	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	豊田市の生物多様性の保全	①企業・事業者の参加による生物多様性保全活動の推進	豊田市の自然を守り、後世に豊かな環境を遺すには、多様な主体が生物多様性の保全に積極的に関わることが重要である。その実現には、産業集積地の利点を生かし、企業と連携した環境保全活動が求められる。	①「地域生物多様性増進法」に基づき、保全すべき自然環境を企業の活動フィールドとして提供し「豊田市SDGs認証制度」などの優遇措置と連動させ、相互に有益かつ効率的な環境保全が必要である。	・地域生物多様性増進法に基づき、企業による自然共生サイトへの登録を支援するとともに、企業と連携した環境保全活動を実施しているラムサール条約湿地等についても自然共生サイトへの登録を目指す。 ・企業の活動に対しては、「豊田市SDGs認証制度」を始めとする市の各種認定制度の審査時に、環境保全活動の実績を考慮するなど、保全活動の推進を図っていく。 (環境部 環境政策課)	・自然観察の森費/管理運営費(116百万円)
21	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	自動運転レベル4の実現に向けた取組	①多様な実証ルートを選定	自動運転の実装を可能にするには、中速域での走行や登坂・降坂を有するコースなどでの多角的な実証をおこなうとともに、自動運転に適した道路環境を整えることが求められる。	①自動車専用道路など多様な実証ルートを選定し、課題の抽出と解決に向けた取組を進める必要がある。	・これまでに実施した実証実験や令和7年度の実証実験の評価を踏まえながら、引き続き関係企業等と連携し、ルート選定を含め、適材適所での自動運転実証を実施する。これにより将来的な市内各所での自動運転の実装化を目指す。 (企画政策部 未来都市推進課)	・先進技術等移動支援事業費(222百万円)
22	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	自動運転レベル4の実現に向けた取組	②実証結果に基づいた道路インフラ整備の推進	自動運転の実装を可能にするには、中速域での走行や登坂・降坂を有するコースなどでの多角的な実証をおこなうとともに、自動運転に適した道路環境を整えることが求められる。	②市内道路の整備に併せて、これまでの実証結果に基づいた道路インフラの整備を進める必要がある。	・自動運転の実装化に向け、路上カメラやセンサーなど、道路環境整備の必要性や内容について、実証結果や先進技術を考慮しながら官民連携による検討を進めていく。 (企画政策部 未来都市推進課)	・先進技術等移動支援事業費(222百万円)
23	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	ラリーを生かした魅力向上への取組	①豊田市駅前を活用したラリージャンプの盛り上げ	本市でラリージャパンが令和10年度まで開催されることを踏まえ、ラリーを生かして本市の魅力を磨き上げるとともに、世界的な発信ができる機会を有効に活用し、まちの賑わいにつなげることが求められる。	①令和8年度に豊田市駅東口が歩行者広場へ整備することを契機に、日常からのラリーの見せる化に向けて、整備された空間を有効活用したプロモーションを展開していくことが必要である。	・ラリージャパン2026大会の開催が令和8年5月末に決定し、豊田市駅東口の整備完了(令和8年9月予定)前である。整備完了後は駅前空間を活用し、ラリージャパンのPRや市民がラリーを身近に感じられるようなプロモーション施策を検討していく。 (魅力創造部 ラリーまちづくり推進課)	・世界ラリー選手権開催推進費(1,309百万円)

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
24	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	ラリーを生かした魅力向上への取組	②スペシャルステージ未実施地域への新コースの設定	本市でラリージャパンが令和10年度まで開催されることを踏まえ、ラリーを生かして本市の魅力を磨き上げるとともに、世界的な発信ができる機会を有効に活用し、まちの賑わいにつなげることが求められる。	②ラリージャパンによる地域の活性化を市域全体へ波及させていくためには、今まででスペシャルステージを実施していない地域へのコース設定をおこなうとともに、それに伴うリエゾンを設定する必要がある。	・引き続き、山村地域を中心とした市内各地域と連携を図り、これまでに実施したコースに加え新たな地域でのコース及びリエゾンを設定することで、ラリーをいかしたまちづくりの実現を全市的に広げていく。 (魅力創造部 ラリーまちづくり推進課)	・世界ラリー選手権開催推進費(1,309百万円)
25	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	道路管理における雑草対策の強化	①新技術工法の導入に向けた取組	道路除草は安全かつ快適な生活環境を維持するために、市民から多く要望が寄せられる重要な事業である。一方で、維持管理費の増加や、草刈り機使用時の飛び石など安全面の課題もある。維持管理費と安全を前提に、今後の道路除草対策の在り方を検討することが求められる。	①省力化施工機械や温水除草など、新技術工法の試験的導入を含め、より効果的な雑草対策を進める必要がある。	・効果的な雑草対策については、令和7年度に温水除草による試験施工を実施しており、除草の効果、環境等への影響について経過観察を行うとともに、経済性等を考慮し有効性について確認していく。 (建設部 道路維持課、地域建設課)	・道路等管理費(1,131百万円)
26	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	持続可能な上下水道経営の推進	①上下水道経営の広域化に向けた取組	本市の上下水道施設は老朽化が進み、今後多額の更新費用が見込まれる一方で、人口減少や節水の進行により使用料収入の減少が予想される。こうしたなか、近隣自治体や愛知県との広域的な連携・一体化を進めることで、限られた財源で安定したサービスを維持することが求められる。	①矢作川流域における上下水道経営の広域化について調査・研究を立ち上げ、安価で安心な上下水道サービスの持続的な提供を図る必要がある。	・上下水道事業の広域化については、令和6年8月から愛知県が提唱する矢作川流域上下水道広域連携に対し、県や関係市町と共に検討を進めている。今後は、広域連携が本市にもたらす利益や組織体制など具体的な内容についての検討を行い、広域連携への参画を判断していく。 (上下水道局 企画課)	
27	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	物価高騰対策に対する生活支援の強化	①生活必需品にかかる生活応援クーポンの発行	物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼすなか、生活必需品に対する支援を通じて、生活の安定と地域経済の活性化を図ることが求められる。	①市のLINEフォローやボランティア参加などと連動させる形で、物価高騰に対する生活支援策を実施する必要がある。	・物価高騰における家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、令和8年2月から、商業団体が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援していく。くわえて、とよた元気プロジェクト実行委員会と連携し、同年3月から、市内全域を対象とした「Pay Pay商品券発行事業」を実施し、消費喚起を図っていく。 (産業部 産業振興課)	(令和7年度12月補正) ・プレミアム商品券発行事業負担金(500百万円) ・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金(500百万円 繰越明許費含む)
28	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	持続可能な森林管理の推進	①森林の寄付受付体制の整備	本市は広大な森林を有する一方で、所有者の高齢化や管理負担の増加により、維持が困難なケースが増えている。持続可能な森林経営を進めるための環境整備が求められる。	①森林の寄付受付体制や条件の整備を進めることで、災害防止や環境保全、地域資源の有効活用を図る必要がある。	・森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、令和7年8月に森の相談窓口を開設し、森林の管理・所有に関する相談に対応している。相談対応においてニーズ等を把握し、国庫帰属制度の活用や森林の寄附受付なども含めて対応を検討していく。 (産業部 森林課)	・森林管理支援費(1百万円)
29	安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)	安心して移動できる環境の整備	①子ども・高齢者に対する公共バス移動支援の拡充	本市は広大な市域と中山間地域を有し、特に高齢者や子どもにとって移動手段の確保は大きな課題である。通院、通学をはじめとした日常の移動支援を通じて、誰もが安心して移動できる環境の整備が求められる。	①市長公約でもある公共バスの運賃軽減策について、さらなる拡充を図り、子ども・高齢者の移動支援を強化する必要がある。	・移動に制約や不安を抱える世代への支援強化を求める声を踏まえ、次期地域公共交通計画における重点取組として「高齢者や子どもに向けた移動手段の充実」を位置付けており、令和7年度から高校生へのバス通学定期購入支援や高齢者へのクーポン券配付によるおでかけ支援の実証実験、小児用manacaを活用したこども向け利用促進事業の実証実験を行っている。 ・クーポン券利用施設等の拡充により高齢者のおでかけ支援を促進するとともに、取組の検証結果を踏まえ、より効果的な利用促進策を進め、移動支援の充実を検討していく。 (都市整備部 交通政策課)	・公共交通利用促進費(48百万円) ・高校生バス通学支援費補助金(33百万円)

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項
30	安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）	安心して移動できる環境の整備	②公共交通空白地域におけるデマンド交通の運行拡大	本市は広大な市域と中山間地域を有し、特に高齢者や子どもにとって移動手段の確保は大きな課題である。通院、通学をはじめとした日常の移動支援を通じて、誰もが安心して移動できる環境の整備が求められる。	②デマンド交通について、地域資源の活用を通じて対象地域の拡充を進める必要がある。 ・デマンド交通は、自宅から目的地まで比較的ドアツードアに近い形で移動できる利便性がある一方で、運行方法によっては、運行経費の増加や予約手続の煩雑さ、予約時間帯の重複により希望時間に利用できない場合があるなどの課題もある。 ・現在の利用実態や地域の意向を踏まえ、望ましい運行の在り方について地域内で議論を進めるとともに、地域内における移動手段の確保については、「自助・共助・公助」による多様な移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービスの実現に向けて調整していく。 (都市整備部 交通政策課)	
31	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	企業の学校支援参画に向けた取組	①企業と学校とのマッチング支援	社会的責任と次世代の人材育成等を背景に、地元企業が学校を支援することが増えてきている。地域学校共働本部等の負荷や高齢化という課題を踏まえ、企業による学校支援を有効的に活用することが求められる。	①市内企業の従業員が学校支援ボランティアに参加する際の情報提供や、学校とのマッチングをおこなうなど、円滑に参加できるようサポートするしくみづくりが必要である。 ・学校への支援やボランティア活動を希望する市内企業の従業員に向けては、地域学校共働本部を中心に情報提供や学校とのマッチングなどの仕組みづくりについて検討していく。 (教育部 学校教育課)	
32	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	自治区役員の負担軽減に向けた取組	①アプリを活用した自治区役員業務の効率化	自治区役員の運営業務負担が大きく、役員の担い手不足の一因となっている。役員の負担軽減を目的として、運営業務の効率化を図ることが求められる。	①自治区役員の負担を軽減できる自治区運営アプリを導入し、自治区業務のデジタル化・効率化を進めることが必要である。 ・自治区役員の負担軽減のため、主に自治区内での回覧や役員との情報共有が行える自治区運営アプリの導入について、区長会と共に検討を進めており、協議がまとまり次第、導入を支援していく。 (地域活躍部 地域交流課)	・区長会補助金（2百万円）
33	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	「行かない」「待たない」「書かない」窓口推進の取組	①オンライン事前申請等の拡大	窓口の混雑解消には、オンライン申請等、さらなるDX活用による市民サービス向上の取組が求められる。	①コンビニ交付サービスや、窓口予約・申請書類の事前提出等の拡充による「行かない」取組など、さらなるオンライン化を進める必要がある。 ・スマート窓口の実現に向け、窓口改革ワーキンググループを中心に取組の方向性をまとめ、市民部、福祉部、こども・若者部等を対象とした具体策の検討を進めていく。 ・スマート窓口に関する取組として、オンライン申請の周知・利用促進に資するPRなどを強化するとともに、利便性向上などを進め、市民等の満足度向上に繋げていく。 (総務部 情報戦略課)  ・コンビニ交付については、令和7年4月から実施している手数料引下げの更なる周知を図るとともに、新たに交付できる証明書の種類を追加する。また、マイナンバーカード業務におけるオンライン予約をさらに拡充し、混雑緩和に努める。 (市民部 市民課)	・デジタル化・スマート化推進費（95百万円） ・個人番号カード交付事務費（144百万円） ・コンビニエンスストアにおける証明書交付推進費（45百万円）
34	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	「行かない」「待たない」「書かない」窓口推進の取組	②スマート窓口の適用拡大	窓口の混雑解消には、オンライン申請等、さらなるDX活用による市民サービス向上の取組が求められる。	②スマート窓口は市民の利便性向上のため、市民課窓口だけでなく庁内全ての窓口へ展開を進める必要がある。 ・スマート窓口の実現に向け、窓口改革ワーキンググループを中心に取組の方向性をまとめ、市民部、福祉部、こども・若者部等を対象とした具体策の検討を進めていく。 ・その際、部署間の情報共有を意識し、未導入部署へのスマート窓口導入、対象手続の拡充について検討する。 (総務部 情報戦略課)  ・スマート窓口システムについては、標準化後も適切にシステムを稼働させるため、新しい業務フローに合わせた様式変更を行い、窓口における対応時間の短縮に努める。 (市民部 市民課)	・デジタル化・スマート化推進費（95百万円） ・戸籍住民基本台帳事務費（139百万円）
35	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	DX推進による市民サービス向上	①市民ポータル提供分野拡大	人口減少など社会環境が変化するなかで、多様なニーズへの市民サービスの提供のためには、行政と市民や事業者等との効率的な情報共有が可能となる市民ポータル等を活用したさらなるDX推進の取組が求められる。	①市民ポータル提供分野を拡大し、子育て世代向けの「とよたのコマド」に加え、全世代の市民に向けたサービスへ拡大する必要がある。 ・「とよたのコマド」の利用状況や、デジタル庁やこども家庭庁などの各省庁における関連取組の状況等を踏まえ、庁内関係部局と調整し、他システムとの連携機能等、「とよたのコマド」の機能拡充や多分野でのポータル構築を検討する。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費（95百万円）

令和8年度当初予算 議会各会派 要望一覧（市民フォーラム）

通番	種別	要望内容	具体的内容	取り上げた理由	要望に対する対応	主な計画事業 (令和8年度当初予算) その他参考事項	
36	生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）	DX推進による市民サービス向上	②職員ポータル構築による庁内外との連携強化	人口減少など社会環境が変化するなかで、多様なニーズへの市民サービスの提供のためには、行政と市民や事業者等との効率的な情報共有が可能となる市民ポータル等を活用したさらなるDX推進の取組が求められる。	②庁内外との連携強化が図れる「職員ポータル」を新たに構築し、さらなるバックオフィス改革推進による、職員の付加価値生産性を高める取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次デジタル強靱化戦略に位置付けている生産性向上DXの実現には、バックオフィス改革が必須であることから、令和8年3月までに職員ポータルの構築を行い、令和8年度から並行して導入していく予定のユニファイドコミュニケーションツールと連動して活用を拡充していく。</li> <li>・構築後においても、機能拡充等の検討を行い、職員の付加価値生産性の向上を図っていく。</li> </ul> （総務部 情報戦略課、情報システム課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム基盤費（815百万円）</li> </ul>